



教育長 田中 康寛

9月になりました。依然として、新型コロナウイルス感染症に危機感を持って日々を過ごさなければならぬ状況が続いています。千葉県も8月に入って間もなく緊急事態宣言の対象となったことから、この間、教育委員会では2学期以降の対応について、各園・学校の様子を伺いながら協議をしましてまいりました。引き続き知恵を出し合いながら持てる資源を最大限に活用し、学校の日常をできる限り守っていけるよう努めてまいります。

知恵を出し合うということについて、教育職員と行政職員との協働を例に考えてみたいと思います。一般的に、教育委員会事務局には、教員であるけれども教育委員会事務局に配属された割愛職員（教育職員）と、教員ではない一般行政職員（行政職員）が混在しています。本市教育委員会事務局（図書館等教育機関を除く）における内訳は、教育職員が約3割、行政職員が約7割ですが、課により割合は異なっており、教育職員が配属されていない課もあります。

ところで、教育委員会固有の事務の一つに、学校評価結果の扱いがあります。学校評価は、子どもたちがより良い教育を享受できるよう、教育活動の成果を検証し、学校運営の改善と発展を目指すための取組です。学校は、学校評価結果と改善策を教育委員会に報告します。これを踏まえて、教育委員会は、学校の課題を解決するために、予算や人事等の必要な支援を行うことが求められます。つまり、教育委員会には各学校の学校評価結果を有効に活用する責務があるのです。

この学校評価の扱いを切り口とした、教育職員と行政職員との協働のあり方について、昨年度、本市教育委員会事務局職員が研究を行いました。まず、本市教育委員会事務局職員アンケートの実施結果から、両者の協働を進めるための課題と改善の手立てを整理し、次に、課題改善を図ったうえで、学校評価結果の活用や学校に必要な支援と方策等について、両者が参加する協議を行いました。研究結果から見てきたことは、教育職員と行政職員それぞれの専門性を組織の力とするためには、両者がお互いの強みや弱みを知って役割を認め合えるような、課や部を超えた中で気軽に集える機会の提供や場の確保と、目的の共有が必要であるということ、そして、目的の共有には、両者による協働的な学びがより効果的であるということでした。学校の課題解決のためには、教育委員会全体で予算化や情報共有等に取り組んでいく必要性があり、研究実践の中では、この点において、行政職員は「活用」や「つなぐ」ことについて、より積極的な一面が見られたそうです。しかし、教育への関心や知識の程度は行政職員によりさまざまであることから、学校評価結果をより効果的に活用するためには、教育職員のものの見方や考え方を行政職員がより理解できるようになることが課題であるとのことでした。

本市教育委員会では、学校評価について、項目内容、実施時期と回数、教育委員会によるフィードバックの方法などの見直しを重ね、点検・評価機能の充実強化を図ってきました。また、学校評価に基づいて学校運営を行うシステムを「いちかわ学校三カ年推進計画・報告書」として体系化することで、カリキュラム・マネジメントの実現を先進的に推進してきました。今後、学校評価結果の活用をさらに発展させるためには、教育職員と行政職員との協働が不可欠です。学校における課題が多様化・複雑化する中、課題を解決するためには、教育委員会が組織として学校を支援する過程において、知恵を出し合い試行錯誤するという多様性が確保されていることが肝要であると考えます。

翻って、各園・学校における教員と、教員ではない職員との協働については、例えば、財務の専門職としての学校事務職員が校務運営へ積極的に参画するなど、教職員が異なる職種の同僚等と協働する中で自らの職種の専門性を発揮することにより、学校の改善を図っていけるよう、努めてまいります。

先を見通し備える力が、今、試されているように思います。教職員の多様性を生かして知恵を出し合い、想像力を働かせ、各園・学校としての危機管理能力を高めてまいります。